

山本かずひろ

活動レポート

ACTIVITIES REPORT



事務所 〒630-8325奈良市西木辻町121-2-302 Tel & Fax.0742-26-2026 <http://office-ky.net/>

消防職員不足

救急救命士の不足も指摘 専門職採用枠を提案

奈良市では消防職員不足に加えて救急救命士の不足も明らかになっており、奈良市議会の山本かずひろは、市議会での問題をただし、今後は救急救命士Ⅱの採用区分を設け、積極的な採用を検討し、市民の安心・安全を確保していくべきだと市に対して提案しました。仲川元庸市長からは「他市の例を参考にしながら積極的な採用に努めるよう検討していきたい」との答弁がありました。この問題のほか本年度の議会活動をご報告いたします。



救急車に救命士未搭載となっている市の現状を改善するため、救急救命士の採用区分を設けるよう市に提案

本年度の市議会9月定例会の予算決算委員会では、不足している消防職員の問題から、救急車に救命士未搭載になっている市の現状をただし、積極的な採用を行い、市民の安心・安全を確保するよう求めました。

この中で「今後の採用試験では、本年度の市議会9月定例会の予算決算委員会では、不足している消防職員の問題から、救急車に救命士未搭載になっている市の現状をただし、積極的な採用を行い、市民の安心・安全を確保するよう求めました。」

救急救命士区分を設け、有資格者の積極的な採用、人材確保をしていくべきではないかと、提案しました。仲川市長からは「議員ご提案の件を調査したところ、中核市41市中11市が救急救命士の採用区分を設けており、人材確保に有効な手段と考えている。今後は先進事例を踏まえ、試験の方法をはじめ、さらに詳細な調査・研究をしていきたい」と前向きな答弁がありました。

これまでの奈良市では、消防職として採用した職員を実務経験の上で救急救命士資格を取得させるための教育を6〜7カ月間行うこ

とになっていました。採用時に救急救命士の有資格者の採用区分を設けることによって、人材不足の解消の一助になり得ます。わたしの調査では、全国の約140の消防局で救急救命士の採用区分を設けており、仲川市長に対し、奈良市でも早期に実現するよう、提言と要望を行いました。

経常収支比率 2年連続100%超

「事業の成果検証を」

市議会9月定例会では、平成29年度の決算認定が行われました。奈良市は約10億6387万円の黒字決算となりましたが、市の収入に対する支出の割合を示す経常収支比率は2年連続で100%を超える100.7%となり、財政の硬直化が進んでいます。わたしは予算決算委員会の質問の中で、支出面では各事業の成果検証をしっかりと行い、予算編成を進めてもらうよう要望し、行革



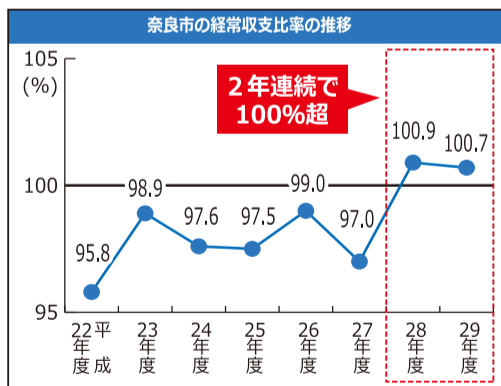
救急救命士…主に救急車内で救急処置を行う医療専門職

1991年の救急救命士法の施行により、設置された厚生労働大臣認定の国家資格。大学や専門学校で所定の課程を修了し、国家試験合格で取得が可能。

新斎苑完成イメージパース



近鉄大和西大寺駅 整備事業の完成イメージパース



のさらなる推進を求めました。また収入面では税収の確保についての努力を求めました。

仲川市長からは「外部の有識者の目線などから新たな行財政改革の重点取り組み項目を策定しようとしている。これを元に、さらなる行革を進めたい」との答弁がありました。今後、新斎苑建設事業や本庁舎耐震化、西大寺駅周辺整備事業、さらに小中学校へのエアコン設置事業など、さらなる支出、市債(借金)が増えることが懸念されます。これら市債の計画的な削減に取り組みすることも強く求めました。



全国初メディカルラリーに参加

開催会場の課題点など検証を

災害に強いまちづくりに向けた市の取り組みの一環として昨年11月にイオンモール高の原を会場に全国で初めて開催された市民メディカルラリー2018に、わたしも競技者として参加をさせていただきました。市議会12月定例会では、メディカルラリー開催の有用性や、競技場での課題点を取り上げました。

奈良市のメディカルラリーは、医療資格をもたない消防団員や一般市民などが競技者となって、災害医療を学び、仮想の災害現場において的確な対処を競い合うもので、全国初の取り組みとして開催されました。

災害時、東日本大震災では約3500人以上、熊本地震では200人以上が災害関連死に遭いました。その多くは自宅や避難所で発生しており「医療資格がないとできない」という先入観を取り、家庭や地域でできる災害医療の普及に努める必要があります。

今回は奈良市から10チーム、わたしも参加をさせていただきました。県外は秋田県大仙市からの参加もあり、計13チームが出場、チームで連携し、模擬傷病者へのトリアージ・応急処置・こころのケアを行い、医師や消防隊に引き継ぐまでの的確で迅速な初期初動について競い合いました。

一般質問では、開催会場が大型ショッピングモールだったこともあり、一般のお客さまへの配慮や、安全対策、誘導など今後の開催に

向けて見直さなければならぬ点について市の見解をたずねました。市からは「公共交通の利用をアナウンスしていたが、400人以上の参加があり、駐車場の確保などの課題が残った」と答弁がありました。

またメディカルラリーの開催の有用性については「非医療従事者が、一度の研修で災害医療を理解するのは困難。学習継続を認識してもらおう意味でも開催は有用」との見解がありました。

平城西中学校区の統合再編計画

地元の理解獲得へ 市、教委に説明要求

また市議会12月定例会では、奈良市立平城西中学校区の統合再編計画について一般質問を行い、統合再編の意義について、市の姿勢をたずね、十分な地元の理解が得られるよう、丁寧な説明を求めました。



再編計画には、それぞれの地元から「計画見直しを求める請願書」また「右京小学校の存続を求める請願書」が提出されており、慎重な審査が必要との判断から継続して審査を続けています。質問を通じて、再編計画の意義や十分な説明などを市、教育委員に強く求めました。

監獄ホテルへのアクセス道路

「国からの財源確保を」

市議会3月定例会では、鴻ノ池運動公園の周辺整備、特に奈良少年刑務所跡地のホテル利用について、一般質問を行い、財源の確保への努力、ホテルまでのアクセス道路整備における地元住民への安全

配慮などについて要望しました。

レンガ造りの建物特徴的な奈良少年刑務所は、旧司法省技官の山下啓次郎が設計。明治41(1908)年に建設され、昭和21(1946)年から奈良少年刑務所として利用されてきました。



鴻ノ池運動公園投てき場の外周公園内通路の道路改良を行い、旧奈良監獄までは道路新設により接続する」との答弁がありました。道路の延長は600m、幅員は車道6m、歩道は片側のみで2.5m、標準全幅員は路肩を含め9.5mの構成となり、総事業費には4億円を見込んでおり、国の補助を得て進めていきます。

活用する国の社会資本整備総合交付金予算案は、前年度に比べ横ばいであり、地方からの要望に応え切れず、交付金の配分率が低くなり、事業によっては進捗が遅れるケースも出てきています。

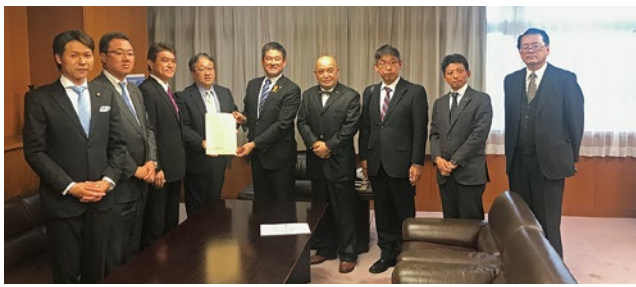
近代日本の建築様式を伝える貴重な建物として、保存を求める市民運動が実り、平成29年に国の重要文化財指定を受けました。しかし老朽化が著しく、国は運営権を民間企業に譲渡し、全国初の「監獄ホテル」への整備が始まります。

一般質問では、ホテルへのアクセス道路の整備状況をたずね、建設部長からは「県道奈良加茂線よ

市のまちづくりに関する交付金 財源確保へ国に要望と陳情

来年度(平成31年度)の予算要望のため、11月に仲川元庸市長と市議会自民党会派で上京し、国土交通省、財務省、自民党の二階俊博幹事長を訪問し、奈良市のまちづくりに関する交付金(補助金)の要望と陳情を行いました。

要望と陳情では、県1区選出の小林茂樹衆院議員にもご同席を賜り、先の一般質問でも行った「監獄ホテル」整備に伴う国の財源確保や、JR奈良駅南土地区画整理事業、近鉄大和西大寺北口広場、同駅南土地区画整理事業への国の支援をお願いいたしました。



<奈良市議会>

○観光文教委員

<役職(現職)>

- 奈良市消防回東里分団 団員
- 奈良教育大学付属小学校 教育後援会 会長
- 特定非営利活動法人 なら燈花会の会 顧問
- 全日本少年硬式野球連盟 奈良ヤング 顧問
- 近畿地区防衛協会 青年部連絡協議会 会長
- 奈良県防衛協会青年部 顧問
- 奈良県防衛協会 常任理事
- リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議 顧問

<役職(元職)>

- 奈良ルーテル保育園 若葉会 会長(平成17年度)
- 奈良市立 済美小学校 PTA会長(平成22・23・24年度)
- 一般社団法人奈良県建設業協会青年部 監事(平成23・24年度)
- 一般社団法人奈良青年会議所 第52代 理事長(平成23年)
- NHK奈良県視聴者会議委員(平成23年)
- 奈良公園地区整備検討委員会委員(平成23年)
- 奈良県防衛協会青年部 会長(平成26・27年度)
- 奈良県立郡山高校野球部 保護者会 会長(114期生)

<自由民主党>

- 奈良市支部 副支部長
- 奈良県第一選挙区支部 副政調会長
- 奈良県第一選挙区支部 青年局長(平成24年~30年)

SNSでも日々情報を発信しています。

